

「南米経済の実体と投資環境」

丸紅株式会社 専務取締役 松村洋氏

NAFTAの成功に刺激されて、MERCOSURやANCOMの成立に加え、APECへのメキシコ・チリの加盟など中南米経済は、今、流動的である。本年、橋本総理がチリを公式訪問したのも、この動きの中で日本の発言権を強める試みの一つである。

中南米と東アジアを比べると、GDPに差はないが、輸出額は約2分の1、直接投資も2分の1、Debt Service Ratio 2.3倍、国内貯蓄はアジアの半分弱と、巨大な大陸でありながら東アジアの半分の経済規模に過ぎない。日本の中南米への投資額は51~95年の累計で、対世界投資総額の11%強に過ぎず、外資のニーズが強い割りに、あまり投資していない。

中南米は国内保護政策をとり、外資も借款の形で取り入れた。また、インフレの痛みを少なくするためにインフレに合わせてインデックスを変えていった結果、マネーサプライは急上昇し、一般庶民はインフレヘッジのために先買・後払いを求めた。加えてオイルショック後に資源が急騰し、外資を導入して天然資源開発を行なったが、その後価格が下がって、外資を返済できない状態に陥った。

ここに来て、キューバを除き全域で表向きには民主体制に移行し、国営企業が民営化され、貿易自由化も行ない、新しい競争原理が出始めた。各国は構造改革を行ない、経済活性化政策を打ち出して真剣に取り組み、中長期的に債務の軽減を図ろうとしている。

94年12月のペソ暴落に対し、米国政府主導の金融支援を表明し、メキシコ政府は緊急経済対策をとって国際収支は改善され、危機の拡大だけは食い止めた。火種がなくなったわけではないが、それでも当面の耐震構造はでき上がったと判断される。ブラジルはインフレはよくなったが、大統領のサイン一つで税制が何の予告もなしに突然変わることがある。これが進出企業にとっての不安材料になる。しかし、周辺諸国のチェック機能が働くようになり、急におかしくなることはない。

欧米企業は、債務削減を行なったとき、残った債務を投資に切り替え、それをテコにして企業買収にまで発展させた。そして合理化を促進し、再投資し、収益を上げる手だてをとった。一方、日本企業は、残った債権を売却し、回収に動いた。日本には本当のリスクミニマイズという思考がなかったように思う。投資と回収ということ以外に、発生した、あるいは発生するかもしれないリスクを極小化して、リスクをメリット化するという思想や評価基準がないのである。